

# M503航路をめぐる台湾海峡に広がる波紋

福田 円

◆ 法政大学法学部国際政治学科教授

台湾海峡中間線の西側を通過する民間航空航路M503に関して、中国政府が一方的に新たな運用を開始したことが波紋を呼んでいる。「92年コンセンサス」を認めない蔡英文政権に対して、習近平政権は交渉に応じる様子がない。春節期の中台間航空便にも影響が及ぶなか、蔡英文政権の対中「現状維持」政策は正念場を迎えている。

## M503航路をめぐる中台関係

中国政府は1月4日、民間航空航路であるM503の北向き航路と、同航路から東山(W121)、福州(W122)、廈門(W123)へと分岐する3航路の運用を開始する旨を発表した。M503は、最も近接する部分で台湾海峡中間線から10・2㌔の距離を通過する航路であり、運用によっては航空の安全のみならず台湾の安全保障にも影響を与え得る。同航路は2015年1月、中国大陸東南沿岸部上空を通過する航路の過密化を理由に開設された。しかし、馬英九政権(当時)の抗議をうけ、中台間航空部門の実務会議が開催され、航路を中国政府の提案から6㌔西側へ移動し、運用は南向き一方通行、付随する3航路は当面運用せず、運用に際しては改めて協議することが合意された。今回の中国政府の措置はこの合意を反故にするものである。

発表をうけ、台湾の交通部民間航空局および行政院大陸委員会は直ちに抗議し、中台双方の関係部門間の交渉を呼びかけた。また、蔡英文総統は1月7日に国家安全保障関連閣僚級会議を招集し、対策を検討した。会議後、蔡総統はM503航路に関する中国側の措置は地域の安定と航空の安全を脅かすのみならず、台湾に対する政治的、軍事的な威嚇と挑発であると指摘し、中国政府へ2015年の合意に基づく実務交渉に応じるよう改めて求めた。さらに、民間航空局は、同航路を使用する中国東方航空と廈門航空が申請していた春節(旧正月)期間の中台間増便について、当面は許可しない旨を決定した。

こうした台湾からの抗議に対し、同航路はすでに国際的に認められたものであり、地域の安定や航空の安全を損なうものではないというのが、中国側の主張である。春

節期の増便については、1月30日に中国東方航空と廈門航空が増便申請の取り下げを発表した。両社あわせて176便分の申請が取り下げられ、春節を祝うために中国大陸から台湾へ帰省する人々、約5万人に影響が及ぶと見られている。国務院台湾事務弁公室はその翌日の記者会見にて、蔡英文政権がM503航路の問題と航空機増便の問題を結びつけたがために、大陸に住む台湾の人々が犠牲となっていると指摘し、中国政府は彼らが帰省できる別の方法を模索すると述べた。

## 「新時代の対台湾工作」の縮図

M503航路の問題をめぐる中国の攻勢は、習近平政権が展開しようとする「新時代の対台湾工作」の縮図のようであると、筆者は見ている。蔡英文総統が「92年コンセンサス」に直接的には言及しないかたちで就任して以来、習近平政権は蔡英文政権

を対話の相手として認めず、馬英九政権期に制度化された中台間の対話メカニズムはすでに停止したと宣言した。その上で、習近平政権は経済、外交、軍事などあらゆる領域において台湾に対する圧力を強めている。しかし、習近平政権の対台湾政策は圧力一辺倒ではない。同政権は、蔡英文政権や民進党と台湾の社会や人々への働きかけを明確に区別し、後者に対してはこれまでより柔軟な姿勢を示し、より広範な人々を「一つの中国」に繋ぎ止めようとしている。

上記のような柔軟の幅が広い対台湾政策は、昨年10月の共産党第19回党大会における習近平総書記の政治報告においても肯定され、「新時代の対台湾工作」と呼ばれるようになった。政治報告では、「6つのいかなる」にあらわされたような「台湾独立」を断固として許さない強硬姿勢が注目を集めた。しかし、中国と台湾の人々が「心と魂の結合（心靈契合）」を促進するよう働きかけると述べた部分にこそ習近平時代の新しさがある。2月1日、2日に開催された全国対台湾工作会議においても、積極的に台湾との経済文化交流を拡大し、社会の融合を進展させ、中国で就学、起業、就業する台湾の人々に中国人の人々と同等の生活待遇を与えることが、「心と魂の結合」を促進する手段として確認された。

今回のM503航路と春節増便をめぐる習近平政権の攻勢は、蔡英文政権に圧力を

かける一方で、中国で就学、起業、就業する台湾の人々に対しては寛大かつ同情的な態度を示し、彼らに不利益をもたらしているのは蔡英文政権であると印象づけようとしている。つまり、これは「新時代の対台湾政策」が的確に遂行されている事例として位置付けられよう。習近平政権の狙いは、台湾世論によって蔡英文政権に対中政策の転換を促すこと、あるいは蔡英文政権に代わる政権の登場を促すことであると考えられる。

#### 正念場を迎える蔡英文政権の

#### 「現状維持」政策

台湾の世論を見ると、M503航路と春節増便の問題に対する蔡英文政権の対応は、絶対多数から支持されているとは言い難い。1月22日に台湾の兩岸政策協会が発表した世論調査結果によれば、74・2%が中国政府による一方的なM503航路の運用に反対し、85・7%が中国側に対話を求める政府の姿勢を支持した。政府がM503航路を利用する航空会社に春節の増便を認めなかったことに対しても、63・4%が支持した。他方で、台湾民意基金が1月28日に発表した世論調査結果によれば、政府が春節の増便を認めなかったことを支持したのは39・8%に過ぎず、不支持の43・8%の方が上回っている。

蔡英文政権の対中政策は、「92年コンセンサス」を直接的には受け入れないものの、

中華民国憲法や関連法規の下でこれまでの交流は継続し、台湾海峡の平和と安定を保持する「現状維持」を掲げている。蔡英文総統は1月22日に総統就任後初となる長時間のテレビインタビュー番組に出演してこの立場を再確認し、中国との交渉について問われると、「交渉のために受け入れられない前提条件を受け入れることはできない」と明確に答えた。そして、中台関係を処理する上で、①総統の断固とした意思、②政府が中国からの圧力に対抗する能力、③台湾住民の団結がキーポイントであると述べた。

M503航路をめぐる蔡英文政権の対応をめぐっては、まさにこれら3つのキーポイントが問われている。蔡英文政権は中国からの圧力および世論からの批判にどこまで耐えられるだろうか。台湾の政府は中国政府との交渉が叶わなくとも、近隣諸国・地域とも協力して、航空の安全と台湾の安全を守り、春節で帰省を希望する人々に不利益が及ばないような対応ができるだろうか。そして、台湾の人々は蔡英文政権の下に団結して、自身に多少の不利益が生じるとしても、中国からの自立を守れるだろうか。この問題の行方は、習近平政権の「新時代の対台湾工作」と蔡英文政権の「現状維持」政策の攻防を占う上で、重要な試金石となるであろう。